

中国朝鮮族の民族教育の現状に関する実証的研究

出 羽 孝 行

論文の構成（目次）

※紙面の都合上、節までを示す。

序 章 問題の所在と研究の枠組み

第1節 問題の所在

第2節 朝鮮族に関する研究の現状

第3節 用語の整理

第4節 本論文の構成

第1章 中国の朝鮮族の状況

第1節 朝鮮族教育の歴史

第2節 改革開放期の朝鮮族教育

第3節 延辺朝鮮族自治州の現況

第4節 中国の少数民族教育政策

本章のまとめ

第2章 朝鮮族学校の現状と問題点—1990年代後半から現代にかけて—

第1節 朝鮮族人口の流動化と民族教育

第2節 朝鮮族学生の「流失」と民族教育

第3節 朝鮮族学校の今後と発展方向

本章のまとめ

第3章 朝鮮族学校教員の教育観

第1節 延辺朝鮮族自治州における朝鮮族学校教員の構成・現況

第2節 朝鮮族学校教員を取り巻く問題点

第3節 朝鮮族学校教員の教職観

第4節 朝鮮族学校教員の民族教育観

本章のまとめ

第4章 朝鮮族生徒の民族性と民族言語の維持の関係

第1節 中国社会での民族教育が朝鮮族の民族意識に与える影響

第2節 調査結果と考察

本章のまとめ

第5章 朝鮮族教育の教育改革—二言語教育改革を中心に—

- 第1節 朝鮮族教育の問題状況
- 第2節 二言語教育の前提
- 第3節 二言語教育の実際
- 第4節 教育実践上における問題点—教員への質問紙調査結果を中心に—
- 本章のまとめ
- 第6章 朝鮮族と韓国人との文化比較
 - 第1節 朝鮮族と韓国人の関係の理論的背景
 - 第2節 朝鮮族と韓国人の関係
 - 第3節 表象文化面の状況比較
 - 第4節 価値観の比較
 - 本章のまとめ
- 第7章 朝鮮族と韓国人の交流からみた朝鮮族教育の新たな展開の可能性
 - 第1節 朝鮮族と韓国人の相互交流
 - 第2節 朝鮮族と韓国人の相互認識の問題点
 - 第3節 朝鮮族・韓国人大学生の相手への接触状況
 - 第4節 相手文化への認識
 - 第5節 相互認識に影響を与える諸要因
 - 本章のまとめ
- 終章
 - 第1節 これまでのまとめ
 - 第2節 朝鮮族教育の展望
 - 第3節 朝鮮族学校の方角
 - 第4節 今後の課題
- おわりに
- 参考文献一覧
- 資料一覧

序 章

本論文は延辺朝鮮族自治州（以下、延辺）を中心に、朝鮮族教育の現状と問題点を考察し、問題解決の方向性を見いだしていこうとするものである。中国朝鮮族（以下、朝鮮族）は東北三省（吉林省、遼寧省、黒龍江省）を主な居住地としている。政府に認定されている55の少数民族の中でも早くから学校教育の普及が進み、教育熱の高い民族として知られてきた。また、中華人民共和国（以下、中国）建国後は整風運動や文化大革命の時期を除くと、様々な問題点はあるものの民族自治が保障され、朝鮮族学校を中心に朝鮮語による民族教育が展開されてきた。

中国の少数民族としての朝鮮族の特徴を述べるとすれば、以下の3点に集約される。1つ目は、人口に占める大卒者の割合が漢族よりも高く、非常に教育を重視する価値観を有している点である。2つ目は、中国の他の民族と比べて自民族の言語を維持している民族集団であるという点である。延辺以外の朝鮮族のなかには朝鮮語を話せない人々も存在するが、少なくとも

延辺では朝鮮族同士での意思疎通には主に朝鮮語が用いられている。特徴の3つ目は、自身を中国人であるということを認めながらも朝鮮族としての民族的アイデンティティも強固に維持しているという点である。しかし、近年、特に1990年代中頃以降、朝鮮族は大幅な社会変動を経験しており、こうした特徴が今後とも維持されるとは限らない状態にある。朝鮮族児童生徒の減少により、特に農村部の朝鮮族学校の廃校が進み、中国という巨大な国家のなかで民族教育も試練を迎えているのである。

本論文では、大きな岐路に立たされた朝鮮族教育の拠点である朝鮮族学校に注目し、教員問題、児童生徒の民族性や民族言語の維持、カリキュラム改革などの面から問題点の詳細を考察した。そして、朝鮮族が民族教育の「危機」を乗り越えていくためには大韓民国（以下、韓国）との交流関係が鍵を握っているということから、韓国（人）と朝鮮族との交流関係や相互認識・相互接触状況に注目した。国家を越えた朝鮮民族のトランスナショナルな関係を構築することで、中国内の一少数民族による民族教育という限界を乗り越えることができるのではないかと考えられるのである。

本論文では主に次の2つの点を明らかにしようと試みた。

まず、1つ目に文化大革命時期などに少数民族文化が否定されたこともあったものの、基本的には中国は少数民族優遇政策、いわゆる多文化主義的な政策を採っているにも関わらず、表面上は朝鮮族が自らマジョリティである漢族の文化を積極的に身に付けようとしているが、このような多民族社会における少数民族の教育や文化の維持の複雑性を解明する。2つ目に朝鮮族は中国の少数民族であるとともに日本やロシア、そして韓国、北朝鮮など、国境を越えて居住する「跨境民族」であるということに注目し、韓国との関係から民族性の展開過程を明らかにする。彼らは民族としては朝鮮、国家としては中国に帰属意識を有しているとされるが、朝鮮民族としてのアイデンティティを維持しているということは、中国人としての意識も維持しながら韓国に対しても特別な感情があると思われる。それが朝鮮族のこれからに何らかの影響を与えていると仮定される。これについて韓国との関係を含めて考察することは、朝鮮族の未来の帰属意識とも関連する重大な課題であると考えられる。

朝鮮族に関する研究は、日本でも特に中国からやって来た朝鮮族によるものを中心に近年増加しつつあるが、教育に焦点を置いた研究は限られている。教育学を専門とするものによる朝鮮族教育研究は、小川佳万『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」理念の展開—』（東信堂、2001年）が代表的であるが、朝鮮族研究自体は主に中国や韓国で多数行われている。中国の研究の特徴として、現政権に対する真っ向からの批判を行いにくいことなどを挙げることができる。一方、韓国における朝鮮族研究はフィールドワークに基づいた実証的研究が多くなされてきているが、ナショナリティとエスニシティの区別が曖昧であるために、朝鮮族

を「中国人」として見る観点が若干弱いという点是否めない。つまり「同胞」としての視角から朝鮮族を認識している研究が多い。

そんななか、本論文で朝鮮族教育を論じる意義として、①朝鮮族学校に通う生徒や教員に対して質問紙調査を実施することで、先行研究だけでは捉えきれない問題点を把握することができるといふこと、②朝鮮族と韓国人とのトランスナショナルな関係に注目することで、中国一国内での少数民族教育としての朝鮮族教育の限界を克服しようとしたことなどを挙げることができる。本論文は教育学のなかでも比較教育学領域に分類される研究であり、実際に研究を進めて行くにあたっては、比較教育学的視点を意識した。

研究方法としては、先行研究や各種統計を参照しながら朝鮮族教育の現状と問題点を明らかにする。そして、朝鮮族学校の児童生徒・学生や教員に対する質問紙調査の結果から朝鮮族児童生徒の民族性の現況、そして朝鮮族と韓国人の相互認識などについて分析していく。

第1章 中国の朝鮮族の状況

本章では朝鮮族の中国への入植以後から現代に至るまでの民族教育史を概観すると共に、中国の少数民族政策の現況について考察することで、次章以降で朝鮮族教育の現状について考察する際の視点を提供した。

朝鮮族の中国への入植史については諸説あるものの⁽²⁾、現在の朝鮮族の多くは、1860年代にあった朝鮮半島北部の飢饉によって大量に中国に流れてきた人々を起源とする⁽²⁾とされる。朝鮮族は移住後、しばらくしてから自分たちの力で書堂といわれる教育機関を設立していく。これは朝鮮族が伝統的に教育を重視してきたことの証であり、近代教育を受容するための基盤がすでに移住初期より整っていたことを意味する。その後、書堂から近代教育を行う学校が設立されていく。朝鮮族が中国に大量に入植しはじめた19世紀後半から1945年までの間、中国東北部は日本の勢力下に入っている期間が長かったが、それに反対する闘争には朝鮮族と漢族が共に参加したという歴史もあり、新中国建国（中華人民共和国の建国のこと。以下同じ。）にあたり中国東北部の「解放」に朝鮮族が果たした役割は大きなものがあった。こうした朝鮮族の「貢献」は、建国後の朝鮮族の地位を確立していくのに大きな影響を与えたといわれる。例えば、延辺朝鮮族自治州（創設時は自治区）の設置などは朝鮮族の「貢献」による結果ともいわれる⁽³⁾。

日本の敗戦前に朝鮮族たちによって設立された学校は、新中国建国後には公立に移管され中国の国民教育の一部を構成するに至るが、中国の民族政策により朝鮮族学校では自民族の言語によって授業することや、一定の条件の下で民族の実情にあった教育内容を採用することも認められた。1960年代から1970年代にかけて吹き荒れた整風運動や、文化大革命といった少数民族弾圧の時期を挟みながらも、原則的には少数民族優遇政策が継続してきている。ただ、各種

法律で少数民族優遇が保障され、延辺のような民族自治地域が設けられていても、現実には民族自治が形式的なものであったり、民族自治地域で漢族が多数を占めていたりする関係で、少数民族優遇とはいいい切れない現実も存在する。また、地方政府レベルで少数民族政策に反した措置が行われても罰則が明確に規定されていないなど、少数民族政策に限らず、中国では法律の文面通りに政策が実施されないという現象が存在している。

これらのことから、以下のことを指摘することができる。まず、朝鮮族にとって、早くから学校教育が普及し、民族学校が充実してきたのは中国の少数民族優遇政策だけによるものではなく、中国入植以来の朝鮮族たちによる学校普及の努力の積み重ねがあってこそのものであるということである。そして、いまひとつは中国の民族政策は基本的には少数民族の優遇が掲げられているが、法律文や制度を観察していただだけでは民族教育の実際上の問題点を把握することは困難であるということである。そこで朝鮮族教育研究を行うにあたり、現地調査が不可欠になってくるのである。

第2章 朝鮮族学校の現状と問題点—1990年代後半から現代にかけて—

本章では、主に1990年代以降の朝鮮族が直面している危機について、先行研究や各種統計類を通じて考察した。

多くの先行研究でいわれているように中国の改革開放政策以来、朝鮮族社会全体の人口移動が発生し、朝鮮族のエスニシティを維持するための拠点ともいえた農村共同体が崩壊し、人々は農村から都市へ、延辺から国内沿岸部の主要都市へ、さらには韓国へ向かうようになった。1980年代より延辺の農村人口割合は50%を割り込んでおり、延辺の産業別人口割合も若干の変化はあるものの、第三次産業従事者の比率が過去40年の間に約2.5倍に増大していることから延辺での社会構造の変化を知ることができる。その結果、農村部の朝鮮族学校が児童生徒数不足で門を閉ざすようになり、朝鮮族学校へ通いたくても通えない朝鮮族の子どもが出てくるようになった。一方で都市部の朝鮮族学校へ通う児童生徒もいったんは増加したものの、朝鮮族の出生率自体が低下して児童生徒の絶対数が減少していることに加えて、漢族学校への進学を希望する朝鮮族児童生徒（その親）が増加しており、朝鮮族学校の教育の「質」を維持するのが困難になっている。漢族学校へ通う朝鮮族児童生徒の理由は、漢語をより学ぶためということが多く、延吉市内のある漢族小学校では全児童の3分の1が朝鮮族によって占められるまでに至っている。こうしたことから、いわゆる「優秀な」児童生徒が漢族学校に行くことによって、以前は朝鮮族学校のほうが漢族学校よりも上級学校への進学面で「優位性」を持っていたのが、現在ではこうした「優位性」を示せなくなっているのである。

さらに、韓国への出稼ぎが朝鮮族社会ではブームになっており、出稼ぎの成功—いわゆる

「コリアンドリーム」一を求めて子どもを置いたまま家を留守にする親が増加している。これは離婚率の上昇と共に、子どもの家庭環境に影響を与えており、朝鮮族の家庭での教育機能の低下や、学校の負担増加なども憂慮されている。

これらの現象は朝鮮族学校の「危機」を象徴しているが、朝鮮族の民族性を保持・発展させるのに作用してきた朝鮮族学校では、朝鮮語文科目が全体カリキュラムの中で占める割合は低下しており、民族の歴史や文化を学ぶ科目もほとんどない。カリキュラム面では漢族学校との差異がほとんど存在しておらず、児童生徒数の減少といった学校の外面的現象の変化が訪れる以前から民族学校としてどこまで機能していたのかという問題も問われる必要がある。

こうした問題に対し、朝鮮族学校や行政の側では朝鮮族学校の進学率を上昇させることや民族文化教育の強化、そして漢語を重視した二言語教育改革などの必要性が主張されている。しかし、朝鮮族の民族文化を活かした教育と、漢語を重視した教育の両立は実現可能なのかといった疑問が出てくるだろう。漢語を身につけて漢族がマジョリティである中国社会に適応していくことも実現させていくと共に、朝鮮民族の文化を学習することの価値も児童生徒に見いだせるような措置が必要になってきている。これを考えるにあたり、重要な要素として出てくるのが韓国との関係であるが、これは第6章、第7章で詳しく触れている。いずれにしても、スローガンに止まらない民族教育改革が必要とされている。

第3章 朝鮮族学校教員の教育観

本章では学校教育の根幹を担っている教員に注目した。中島太郎は「教育全体の在り方は、結局、教師の在り方によって決定されると一般にいわれている」とし、学校教育を近代化するためには教職への考え方を近代化すべきとしているように、教育全般に占める教員の影響は計り知れない。⁽⁴⁾朝鮮族学校で問題とされている退職教員の増加の原因を個々の教員のやる気や熱意といったものに帰するのは適切ではなく、教員を取り巻く状況を考察するのみならず、教員の教育観を探ることによって教員の社会的地位や、教員からみた民族教育の現状を明らかにする必要がある。

朝鮮族学校の教員の現状としては中国全体の平均よりも退職率が高く、そのため年齢構成も若年層に偏っており、教員の「資質」が問題にされることが多い。これは朝鮮族社会を取り巻く変動と深い関わりがある。退職者の増加は教員の給与待遇の低さや、朝鮮族学校の将来性のなさから来るものが大きい。退職者達は社会上昇を求めてより待遇のよい職業へ転職したり、出稼ぎに行ったりしている。その結果、朝鮮族小学校の教員養成を行う延辺大学師範分院を卒業しても教職に就かないものが増加しており、教職の人気のなさが露出している。このことは、教員養成課程を卒業していなくとも所定の学歴を満たせば教員になれるということと関係して、

教員の「資質」が問われる要因となっている。

しかし、教育の特性から鑑みて、教員の「資質」が学習者へどのように影響しているかを明確に定義するのは困難である。そこで、単に教員の「資質」を教員問題の核心とするのではなく、朝鮮族学校の教員に対し教職観や教育観に関する質問紙調査を実施し、教員の側からみた朝鮮族学校における教員問題を掘り下げた。

その結果、以下のことが判明した。まず、教員の社会的地位が低いことの要因として、給与保障がなされていないことが存在するということである。給与のための予算が確保されていたとしても、それが教員の手に渡る前の段階で他の予算に使われるなど、中国「特有」の問題が存在していることについては現地の朝鮮族教育研究者によって厳しく批判されているところである。⁽⁵⁾ 教員の道徳品性や使命感は高いのであるから、これらを補強するために教員の社会的地位の向上のための施策は重視されるべきである。2つ目は民族教育の概念が明確にされていない現状において、民族教育として重視されている点を見いだしにくく、教員にとっての民族教育の概念が拡散してきているということである。若い教員ほど、民族教育として重視されるものとして朝鮮語といった具体的なものよりも、生徒の民族性を目覚めさせることを選んでいることからして、今後民族教育のなかで朝鮮語力が重視されなくなっていく可能性がある。そして、3つ目は、民族教育を実践するための社会的環境の弱化から、教員にとっても民族教育を第一義的なものとして捉えにくくなっていることが判明した。

教員問題の根本には教員の使命感や聖職観の低さを指摘する声が存在するが、質問紙調査の結果、教員の使命感の低さは見当たらず、むしろ使命感や聖職観は教員達に強く認識されており、教職の社会的地位の低さや給与待遇といった問題の改善を望む声が目立った。教員問題を個々の教員自身に帰するものとする考え方は、教職が社会化された職業であるということを考慮しない見方であり、社会の側が教職に対する認識を改める必要がある。そのためには教員待遇の改善は必須であるが、それと共に少数民族学校で勤務する教員の資質を高めるために、多文化教育や異文化間教育に対する知識を持たせることをはじめとして、教員の専門性を涵養していくことが重要であると思われる。

第4章 朝鮮族生徒の民族性と民族言語の維持の関係

本章では1997年に吉林省の省都・長春市と延辺の朝鮮族中学の生徒を対象に実施した質問紙調査の結果の考察を通して、朝鮮族学校に通っている朝鮮族生徒が言語や民族性への志向度・維持度において、朝鮮族のものと漢族のものいずれを志向しているのかを分析し、言語と民族文化の維持の関連性などについて探った。その際、延辺のような朝鮮族の「集住地区」と、長春のように漢族が圧倒的多数の中で暮らす朝鮮族の「散住地区」とを比較することで、朝鮮

族の居住形態との関係についても言及した。

調査結果の分析を通して、以下の3つのことが明らかになった。1つは、会話力は散住地区では漢語化が進行しているが、「読む」力や「書く」力については散住地区の生徒は集住地区の生徒なみに維持しているということである。文字言語は特に学校教育で習得される部分であることから、この結果は散住地区の朝鮮族でも朝鮮族学校に通うことで朝鮮語を維持していくことが可能であることを示している。2つ目としては、集住地区といえどもテレビを通じて漢語媒体が家庭にも日常的に浸透しているということである。このことが朝鮮族の二言語習得を促進するものなのか、それとも朝鮮語から漢語への言語交代を促進させるものなのかは即断できず、今後とも注目していく必要がある。3つ目は、民族文化や民族的価値意識の維持の状況は、散住地区が集住地区よりも低いとはいえないことである。たとえば、自分用のチョゴリ（朝鮮民族の民族衣装）の所持の割合や朝鮮料理への志向度は、延辺よりも長春の生徒のほうが高いという結果もみられたのである。ただし、本調査の対象は朝鮮族学校に通っている児童生徒であるという点に留意する必要がある。その意味で、この結果は朝鮮族が民族言語を理解できなくなっても民族文化を維持していくことができるということを担保するものではない。

これらの結果から、朝鮮族が民族性や民族言語を維持するのは、朝鮮族学校で同じ少数民族同士が集まって生活を送るという、朝鮮族学校の潜在的機能にもよるところがあるのではないかと推測される。その意味で、散住地区でも朝鮮族学校をいかに充実していくかが重要であると考えられる。

第5章 朝鮮族教育の教育改革—二言語教育改革を中心に—

本章では漢語を強化した、朝鮮族学校での二言語教育改革の現状と問題点を考察する。第2章でみたように、朝鮮族学校は近年、漢族学校へ進学するものの増加によって児童生徒数を減らしている。それは漢語をより学びたいという朝鮮族のニーズを反映したものである。そして、かつては上級学校への進学率は朝鮮族学校に通っている子どものほうが高く、このことは朝鮮族学校の社会的地位を維持する要因となってきたのであるが、漢族学校への進学希望者の増加はこうした構図にも変化をもたらしている。朝鮮族学校はいわゆる「地盤沈下」を起こしているのである。しかし、児童生徒数の減少は朝鮮族学校だけの現象ではない。漢族学校でも減少率の違いはあれ、児童生徒が減少しているのであり、延辺では朝鮮族学校と漢族学校が児童生徒数の獲得という面で競争関係にある。

朝鮮族といえども中国で社会的成功を収めようとすれば漢語能力は必須である。中国の少数民族学校での二言語教育の形態は、少数民族言語を中心とするもの、漢語を中心とするもの、⁽⁶⁾両言語を半分ずつ用いるもの等が存在するが、朝鮮族学校（特に延辺）では漢語科目以外は朝

鮮語を教授言語として採用している。そのため、朝鮮族学校に通うと朝鮮語力向上にとってはプラスであるものの、漢語能力を身につけるためには不利である。そこで、延辺では朝鮮族教育条例などを改正して、一部の教科は漢語で教えるなど、朝鮮語と漢語を同程度の割合で教授言語として採用する形の二言語教育改革が進められるようになった。また、漢語教育科目である「漢語文」を「漢語」という科目名に改め、総合的な漢語能力向上のために漢語教科書の改訂なども行われている。『延辺日報』などの報道によれば、こうした改革は一定の成果を収めているという。ただ、朝鮮族学校で漢語を用いた教育を行っていくためには教員の漢語での指導力が必要不可欠であり、当面はこれが課題となって来るであろう。また、たとえ朝鮮族学校で漢語と朝鮮語を同程度用いた二言語教育を行うにしても、漢族学校よりも負担が増加するわけであり、こうした言語学習の負担を避けようとする親がいることも報告されている。

近年は韓国との関係が活性化したこともあり、朝鮮語（韓国で用いられる、いわゆる「韓国語」であるが）に関心を持つ漢族が増加しており、延辺の漢族学校の中でも朝鮮語を教えるところが出てきた。朝鮮族の保護者のなかには朝鮮語も一定程度の能力を維持できると共に漢語をよく学ぶことができる、こうした漢族学校へ関心を示すものもあり、朝鮮族教育関係者に脅威を与えている。

朝鮮族学校で漢語を重視した二言語教育改革が行われつつあるが、こうした改革はそもそも民族学校とは何かという、民族学校の存在意義が問われることになりかねない。そこで2001年に朝鮮族学校教員に対して行った質問紙調査の一部を用いて、教員からみた朝鮮族学校での教育実践上の問題点や児童生徒の現状を探究した。その結果、教育投資の増加の必要性が高く認識されていること、そして民族学校をとりまく問題については地方と都市の間で教員の認識に差異がみられ、地方の朝鮮族学校の学校運営の厳しさを知ることができた。また、生徒の朝鮮語力については「書く」ことが最も苦手である一方、「話す」ことが得意であるという認識を教員が持っていることもわかった。

これらのことから、以下のことが判明した。1つ目は、朝鮮族学校での二言語教育改革によって朝鮮族学校と漢族学校との児童生徒獲得競争がより一層激しくなるということである。このような競争のなかで、漢語と朝鮮語の二言語の習得を求められる児童生徒の負担の大きさというものにも配慮していく必要がある。2つ目は、朝鮮族だけが漢語を学び、延辺に居住する漢族が朝鮮語を学ばないという形での多文化主義や文化多元主義は、朝鮮族学校で漢語を導入することを正当化するだけのものにすぎなくなるということである。マジョリティである漢族の変容を抜きにした実践には問題が残る。3つ目は、同じ朝鮮族学校といえども都市と地方との間には歴然とした差が存在しており、そんな中での二言語教育改革の実施は、地域間格差を拡大することになるということである。競争原理のみによらない教育政策が必要である。

こうした問題点を内包しながらの二言語教育改革であるが、朝鮮族学校の存在意義を示しながら漢語も重視していくという、ある意味非常に難しい状況に朝鮮族学校はたたされている。

第6章 朝鮮族と韓国人との文化比較

これまでの考察でわかってきたことは、朝鮮族学校を取り巻く問題点を教育行政の措置によって解決させることはもはや困難だということである。中国共産党（中国政府）がいくら少数民族の優先を唱え、少数民族の言語・文化の発展の機会を保障したとしても、少数民族が漢族と平等に中国社会で社会的資源に接近しようとすれば、漢語を獲得することが不可欠である。このことは、中国という枠組みのなかで朝鮮族教育をみていたのでは限界があることを示している。

朝鮮語や朝鮮文化は中国内ではマイナーな存在ではあっても、世界的にみて朝鮮文化圏の影響力は決して小さなものではない。特に、朝鮮族にとって先祖の出身地域に存在する国家である韓国の存在は、朝鮮族の活動範囲を広げ、中韓関係の深化は中国における朝鮮語や朝鮮文化の占める地位の向上に貢献している⁽⁷⁾。韓国をはじめとした世界に居住する朝鮮民族との関係を構築していくなかで、朝鮮族の民族性を維持・発展させていくことができる⁽⁸⁾との考えは、許明哲などによって唱えられている「朝鮮民族ネットワーク」概念や、韓国で主張される「韓民族共同体」の理念などでも垣間みることができし、韓国との関係が朝鮮族の今後に影響を与えるであろうことは、これまで日本における朝鮮族研究でも指摘されてきたことであり、その意味では決して目新しいことではないが、朝鮮族と韓国人が今後どのような関係を構築していくべきなのかについては不明な点も多い。また、民族共同体といいながらも、同一民族とされる朝鮮族と韓国人は長年社会体制の異なる国家で居住してきており、両者の間には一定の差異が存在していると思われる。そこで、本章では、世界に散らばる朝鮮民族のなかでの朝鮮族の位置付けを確認すると共に、ディアスポラ理論やトランスナショナル理論について概観した。そして、2002年に実施した朝鮮族と韓国人の中学生を対象とした質問紙調査の結果の一部を用いて、両者の共通点と差異点について探った。

ディアスポラ概念はユダヤ人のように「起源の土地」から離散させられた人々だけではなく、コーエン（Robin Cohen）の定義のように自発的に移住した人々をも含めるようになってきている⁽¹⁰⁾。朝鮮族をディアスポラの一形態と考えるならば、空間的にも認識的にも既存の国家を越えて海外に居住する朝鮮民族同士の関係を持ちながらも、現在の居住国への帰属意識も維持することができる民族集団と促えられる。まさにトランスナショナルな民族共同体を維持できる可能性があり、朝鮮族は将来的に漢族に「同化」していくものとは決していえないのである。韓国外交通商部の統計によれば、2005年1月1日現在、世界中には約663万人の在外朝鮮

民族が存在しており、民族を軸とした捉え方によって、中国の一少数民族という位置付けとは異なる観点から朝鮮族を考察することが可能となる。特に韓国人との関係が朝鮮族に与える影響は注目されてよい。⁽¹¹⁾

また、中国国籍が朝鮮族に付与された歴史や、韓国政府が「在外同胞の出入国と法的地位に関する法律」（通称、在外同胞法）を公布して外国籍を有する「在外同胞」に対し他の外国人とは異なる待遇をしていることからして、朝鮮族と韓国人との実際の関係についても、単なる外国人同士の関係とはいいがたい。このようなことを鑑みながら、上述した朝鮮族と韓国人の間関係についての質問紙調査を実施した結果、以下のことが明らかになった。

まず、朝鮮族と韓国人は着るものや食べることといった、衣食の部分で差異をみせていることを指摘できる。2点目は、朝鮮民族の親族関係については韓国人のほうが高度に維持しているのに対し、儒教道徳といった伝統的価値意識については朝鮮族のほうが強く維持していることが挙げられる。このことは「朝鮮半島＝朝鮮文化の中心地」を自明のものとする観点の再考を迫るものといえる。そして3点目は、学歴取得志向についてたずねた結果から、朝鮮族と同様に朝鮮族にとっても学校教育は社会上昇のための手段でもあるということである。

結果として、同一民族といわれる朝鮮族と韓国人の間には民族文化の維持形式には共通点多々みられるものの、一定の差異が認められたわけであるが朝鮮民族によって形成されている韓国に居住する韓国人よりも、少数民族として中国に暮らしている朝鮮族のほうが伝統文化を維持している面があることも明らかになった。⁽¹²⁾ その意味で、朝鮮族と韓国人は一方的な交流関係ではなく、相互交流関係を構築することで互いに足りない部分を補い合える関係に進展させることが可能ではないかと予想される。

第7章 朝鮮族と韓国人の交流からみた朝鮮族教育の新たな展開の可能性

本章では第6章を受けて、朝鮮族と韓国人の相互認識状況を考察することで、朝鮮族と韓国人が相互に影響しあい、韓国・中国といった既存の国家の枠組みを越えた関係を構築していく可能性について探ることとした。

許明哲によれば、朝鮮族にとっての韓国認識は1988年のソウルオリンピック前までは非常に好意的なものであり、ソウルオリンピック後から1992年頃にかけては、韓国は成功をもたらしてくれる地との認識になっていったというが、国交樹立後に交流が増えるに従って韓国人に対して不信を抱くようになったという。⁽¹³⁾ 国交樹立以後から韓国に出稼ぎに来る朝鮮族は増加し始め、2003年には15万人前後の朝鮮族が韓国に在留しているといわれている。この数は朝鮮族全体の12人から13人に1人に相当している。韓国在留者の多くはいわゆる「3K」に従事する不法就労者であり、このことは朝鮮族にとっても韓国人にとっても相手に対する認識に影響を与

えている。反面、韓国人が国内・海外含めて朝鮮族に接する機会は、朝鮮族が韓国人に接する機会に比較してきわめて限られている。教育・文化交流としては、延辺などにある朝鮮族学校と韓国の学校との姉妹締結や、留学生の相互派遣、生徒・教員の訪問などが行われているほか、韓国の市民団体によって、朝鮮族学校への図書支援や奨学金授与などといったことが実施されている。特に、韓国から大量の朝鮮語図書が朝鮮族社会に入ってくることは、子どもたちへの民族教育の啓発になる。のみならず、朝鮮語の出版物の発行が難しくなっている状況のなかで漢語では得られない情報を韓国の書籍から入手できるということは、朝鮮族社会の相対的地位の向上の助けになることが考えられる。また、学術的な分野では、朝鮮族をキーワードにした韓国における定期刊行物、学位論文の過去約20年間の数の変遷を考察したところ、1990年代中頃以降、10年間のうちに倍増していることが判明した⁽¹⁴⁾。

これらのような両者の関係の状況や先行研究などから、以下のような仮説を設定し、朝鮮族と韓国人の大学生に対し、相互交流・相互認識に関する質問紙調査を実施した。その仮説とは、①朝鮮族が韓国や韓国人に接する機会は韓国人が朝鮮族や朝鮮族社会に接する機会に比べて多いため、朝鮮族は韓国の社会、文化に対して関心を持っている反面、韓国人は朝鮮族に対し関心自体低い、②相手に対してよい認識を持ち、関心が高いものほど、民族意識が高いという2点である。

そして調査結果から以下のことが明らかになった。まず、朝鮮族は韓国人に接する機会が比較的多いのにに対し、韓国人は朝鮮族に接する機会が限定されているということである。2つ目は、朝鮮族は韓国人への印象や関心が高いのに比べ、韓国人は朝鮮族への印象や関心は低くないものの、判断が付かないという回答が目立ったということである。また、朝鮮族の韓国に対する関心や韓国人の朝鮮族に対する関心は、他の国の人々と比べて特別なものではなかったということから、両者とも比較的「冷静」に相手をみているということもいえようが、これは関心の低さを象徴するものとはいえない。そして、3つ目は、相手国への親族の渡航経験や相手国に居住する友人の有無は、相手への印象・関心に影響を与えていない反面、相手に対して関心を持ち、相手社会に好感を持つ朝鮮族は自民族を象徴するものに関心が高く、民族的矜持心が強いということである。これは韓国人の朝鮮族に対する認識の場合もほぼ同様であった。このことから、仮説①は支持されないが、仮説②については支持されるということがわかった。

中国における朝鮮族教育を維持していくためには韓国をはじめとする、国境を越えて居住する朝鮮民族との関係を構築していくことが有効に作用すると思われ、こうした関係は韓国人の側にとっても有効に作用する可能性があり、今後朝鮮族と韓国人が「対等」な形での相互交流を進めていくための方策を探求していく必要があるだろう。

終 章

終章では、これまでの各章のまとめを述べた後、全体を通じての朝鮮族教育の問題点をまとめた。

まず、中国は少数民族優遇政策を実施し、民族学校では民族語による教育を認めているながら、子どもを自民族の学校に通わせずに「進んで」漢族学校に通わせる朝鮮族の存在が多く見られることが挙げられる。朝鮮族の親が子どもを漢族学校に通わせるか、朝鮮族学校に通わせるかは様々な社会的要因が絡み合った結果の判断によるものであり、単純に個人の判断に帰されるものではない。現状では中国国内での朝鮮語や朝鮮文化の社会的地位が限定されていることから、社会上昇を望むにはホスト社会の言語を身につけることが非常に重要であるという社会的現実が介在している。これは多文化教育の論争の一つになっているように、少数民族を尊重した教育を行うためには民族の伝統的な生活習慣を保障することが重視されるべきなのか、それとも支配集団が統制する社会諸制度へ接近するための学力を保障することが重視されるべきなのかといった問題とも関連する。朝鮮民族の言語や文化を民族学校で教えることを認めるだけでは朝鮮族にとって、漢族と平等な立場に立てたとはいえないのである。その意味で、「韓国の要因」は朝鮮族教育のこれからに大きな影響を与えることになると思われる。これが本論文で朝鮮族と韓国とのトランスナショナルな関係に着目した所以である。

2つ目は、朝鮮族学校といえども民族教育の概念が明確でなく、カリキュラムの相当部分は漢族学校とほとんど変わることがないということが挙げられる。これは1つ目の問題点とも関連しているが、民族教育に対する概念が明確に定義されていない限り、民族教育と国民教育の概念の差が曖昧にならざるを得ない。このようななかで朝鮮族学校の特性を活かそうとすれば、朝鮮語を用いた教育や朝鮮語教育以外に、朝鮮族教員が同じ民族の子どもを教育しているということや、同じ民族が一つの場所に集って教育を受けるという意味での潜在的カリキュラムに期待するしかないことになる。

こうした問題点を克服する手がかりとして、多文化教育、そして朝鮮民族のトランスナショナルな関係の構築の有効性を挙げることができる。多文化教育は、多文化主義に基づいた教育であり、多民族社会で暮らす民族的マイノリティなどが平等な教育機会を得られるように配慮された教育のことであるとされるが、国や社会によってその形態は様々である。中国は公式には多文化教育という文言を使用していないが、形式的にみて多文化教育的な少数民族政策を採っているとみなすことが可能である。多文化教育は全社会的に行われるものであり、漢族学校でも中国社会を構成する民族的・政治的マイノリティへの視座を取り入れることは国内の多民族の相互理解や社会的安定のためには有効であるはずである。しかし、漢族は基本的に少数民

族の言語や文化を学ばず、延辺の漢族学校でも朝鮮族理解の教育は行われていない。さらに、現実性はともかくとして中国では多文化主義的政策を「手段」として導入している面があり、少数民族の「同化」や統合が完了すれば「終了」するものとの立場は明確に否定されていない。⁽¹⁵⁾このような現実が中国の少数民族教育政策を多文化教育に基づいた政策であると断言しにくくしている。また、多文化主義は一国のなかでの複数の文化の共存を前提としたものであり、中国社会で社会的資源に接近するためには漢族の言語、文化を身につけなければならないという限界は克服することができない。そこで注目されるのが本文中でも何度か述べてきたように、⁽¹⁶⁾韓国との関係から朝鮮族教育を見る視点である。

世界有数の経済大国となった韓国の影響力は中国全体からしても無視できない存在である。朝鮮族が韓国から出版物を得たり、韓国で失われてしまったような民族伝統文化を提供したりすることをきっかけとして、朝鮮族と韓国人の相互交流が促進されていくことが可能である。それに加えて、朝鮮族の活動の範囲は中国国内から大きく広がると共に、社会的資源を得るために漢族の言語や文化を習得することが不可欠であるという価値から自由になれる可能性がある。中国の少数民族教育の一類型であるとともに、朝鮮民族文化圏の民族教育の一類型でもあるという朝鮮族教育の特徴を強調していくことで、漢語の絶対的有利という条件下での朝鮮族教育の限界を克服する可能性が開けてくると考えられる。この視点は多文化主義の限界を越えるために重要な要素となるのではないと思われる。朝鮮民族文化圏や韓民族共同体といった視点から朝鮮族を捉える視点は、既述のように本論文が初めて主張したことではないが、本論文では朝鮮族と韓国人が互いに関心を持つことは、両者とも民族意識を育む上で有効に作用するということを明らかにした。

今後の朝鮮族教育の進む方向として、朝鮮族は完全に中国社会に「同化」していく可能性、韓国人の人々と民族アイデンティティが一体化する可能性も考えられようが、この二つとも異なる形、すなわち漢族とも韓国人とも異なる朝鮮族像が構築され、中国との関係は保ちながら、海外に居住する韓国をはじめとした朝鮮民族共同体との関係も維持したなかで展開されるという道も考えられる。筆者はこの道を支持したい。

朝鮮族教育研究における今後の課題としては、インタビューをはじめとした質的調査を行い、朝鮮族の現実をより深く掘り下げていくことが挙げられる。また、本論文では延辺を中心に朝鮮族教育を考察したが、延辺以外の地域の状況についても考察していき、地域による朝鮮族教育の展開の違いについても調査していくことが必要である。

注

- (1) 中国自身は少数民族教育政策を実施するにあたり、「多文化教育」の文言を使用していないが、

- 佐々木毅は「多文化教育という用語は、社会の状態を指すものとしても、目標、理念を示すものとしても用いられる」（佐々木毅「オーストラリアにおける多文化主義の展開と問題点」小林哲也・江淵一公編『多文化教育の比較研究』九州大学出版会、1997年、p.155）としていることから、ここでは中国の少数民族政策を「多文化主義的」とした。
- (2) 鶴嶋雪嶺『中国朝鮮族の研究』関西大学出版部、1997年、pp.5-12参照。鶴嶋雪嶺は延辺大学の朴昌昱の主張と同じく、明末清初説を採用すべきとしている（同書、pp.10-12参照）。
 - (3) 鶴嶋雪嶺は解放戦争（国共内戦）と朝鮮戦争での中国への貢献により朝鮮族は民族区域自治を獲得できたとしている（同上書、p.390参照）。
 - (4) 中島太郎「近代的教育観の成立とその法制上への影響」細谷恒夫編『教師の社会的地位』有斐閣、1956年、p.32
 - (5) 金チャンドク(김창덕)「散在地区朝鮮族小中学校教員集団の現況についての思考」朝鮮族教育科研編集部『朝鮮民族教育科学』2001年第2号、2001年参照。この論文は散在地域の状況を述べたものであるが、朝鮮族教員の問題として延辺でも共通するものと思われる。
 - (6) 詳しくは、張瓊華「中国における二言語教育と少数民族の選択」『東京大学大学院教育学研究科紀要』第41巻、2002年参照。
 - (7) 朝鮮民族を主な構成員とする国家は韓国以外にも朝鮮民主主義人民共和国（以下、北朝鮮）が存在する。朝鮮族にとって中国と同じく社会主義体制をとる北朝鮮は、最も身近な国家であった。しかし、中韓国交樹立以来、北朝鮮の経済困難とも関連して、朝鮮族にとって最も関係の深い国家は北朝鮮よりも韓国である。また、現実問題として北朝鮮に関する情報は限られており、研究対象とするのは困難である。従って、今回は朝鮮族の交流先として韓国のみを考察の対象とした。
 - (8) 許明哲は、これまでの朝鮮族社会のアイデンティティ維持に関する問題は市場経済体制への移行によって生じた避けることのできない問題であるので、政府の行政手段や個人の主観的な意思によってこれらの問題が解決されるのは困難であると指摘し、朝鮮民族ネットワークへの着目を示唆している（許明哲『転換期の延辺朝鮮族』遼寧民族出版社、2003年、pp.142-145参照）。
 - (9) 例えば、鄭雅英『中国朝鮮族の民族関係』アジア政経学会、2000年、p.268や、小川万佳『社会主義中国における少数民族教育—「民族平等」理念の展開—』東信堂、2001年。
 - (10) ロビン・コーエン (Robin Cohen) 著・駒井洋監訳・角谷多佳子訳『グローバル・ディアスポラ』明石書店、2001年、p.59参照。
 - (11) 韓国外交通商部在外国民移住課『在外同胞現況』2005年、p.26参照。なお、この「在外同胞」の概念は政治的解釈によって変更可能なものであり、人口数自体、曖昧なものである。
 - (12) 筆者は「伝統文化」といったものを必ずしも本質主義的に捉えているわけではない。
 - (13) 許明哲「中国朝鮮族社会と韓国社会間の文化交流の現況及びその対策」金強一主筆『中国朝鮮族社会の文化優勢と発展戦略』延辺人民出版社、2001年、pp.455-460参照。
 - (14) 韓国国会図書館のサイト (<http://www.nanet.go.kr>) における所蔵文献検索システムを利用して検索した結果による。
 - (15) 「手段」としての多文化主義と「目的」としての多文化主義については、梶田孝道『国際社会学のパーспекティブ—越境する文化・回帰する文化—』東京大学出版会、1996年、pp.239-241参照。
 - (16) 多文化教育、多文化主義の限界を克服する概念としてディアスポラの可能性に注目した研究としては、戴エイカ『多文化主義とディアスポラ—Voices from San Francisco—』明石書店、1999年などがある。